

# 2023年3月期 第2四半期 投資家様向け決算説明会資料

名古屋鉄道株式会社

【証券コード 9048】

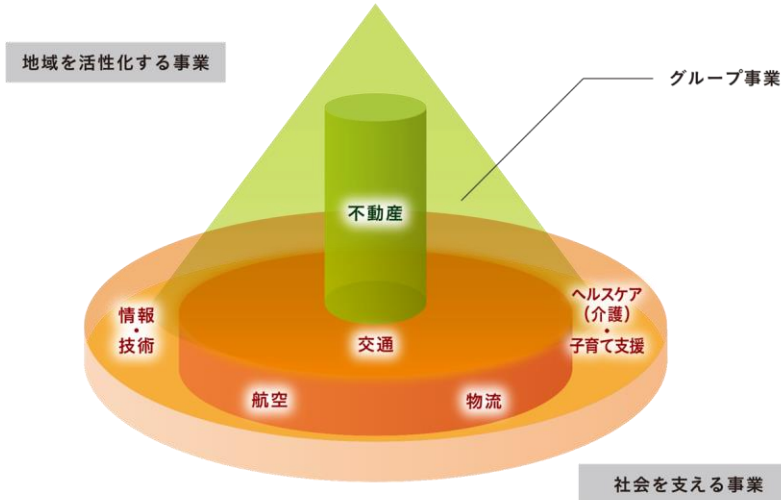
2022年11月17日

01

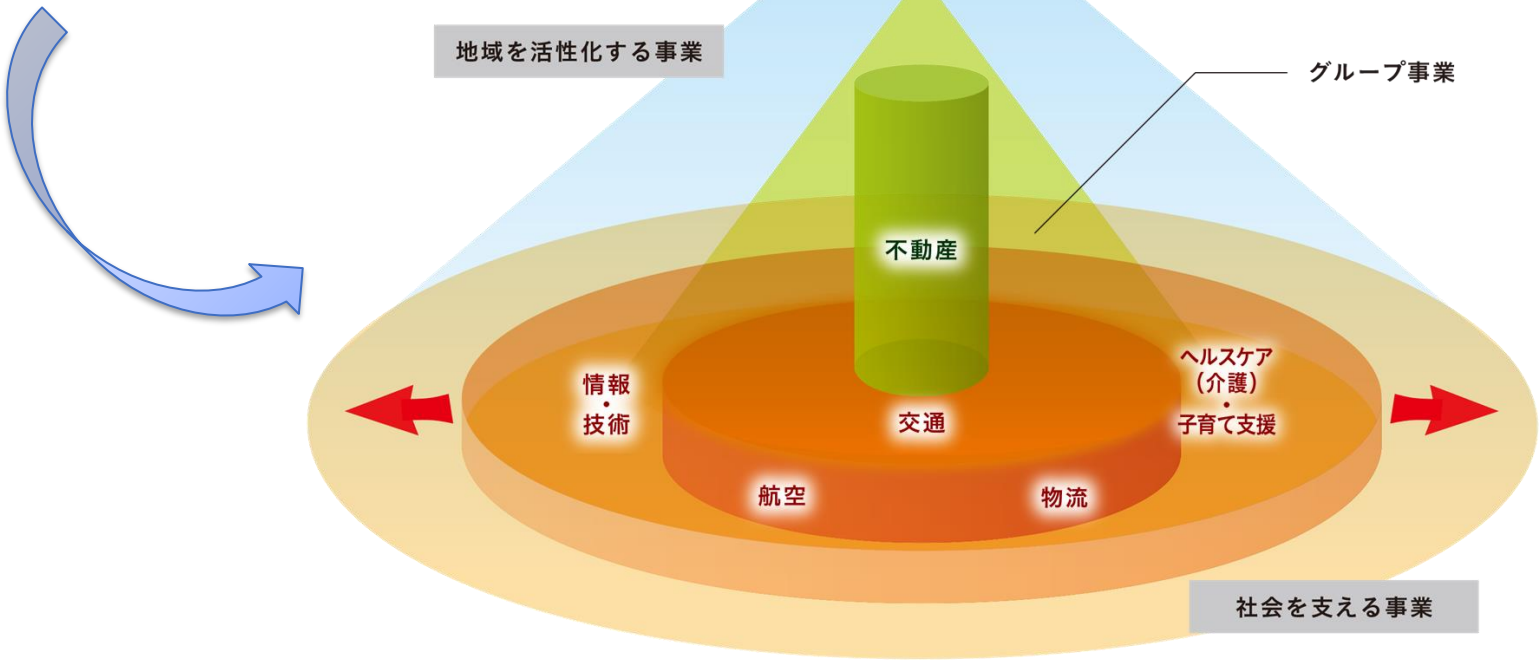
# 「地域を創る」成長戦略

- 1 鉄道事業の構造改革と変化への対応
- 2 公共交通分担率の向上
- 3 不動産事業の成長
- 4 高付加価値化の推進
- 5 地域との関係強化

# 名鉄グループ 成長戦略イメージ



「地域を活性化する事業(→縦型成長)」と  
「社会を支える事業(→横型成長)」の両輪で  
グループ全体の長期的な成長を目指す



## 構造改革の推進

2021～2023年度で30億円程度の収支改善効果を目指して取り組んでおり、着実に進捗

## 環境変化と社会的使命

コロナによる  
新常態の定着

電力料金の上昇や  
資材価格の高騰など  
による経費の増加

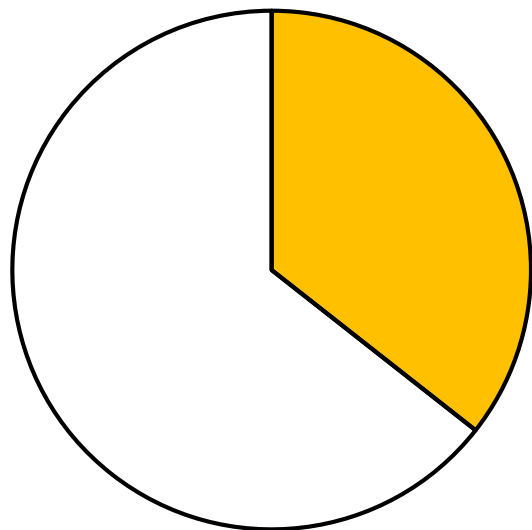
事業継続のための  
更新投資

社会環境  
に合わせた投資

変化に対応し使命を果たすためには、運賃・料金改定の検討が不可避

## 3大都市圏における公共交通分担率

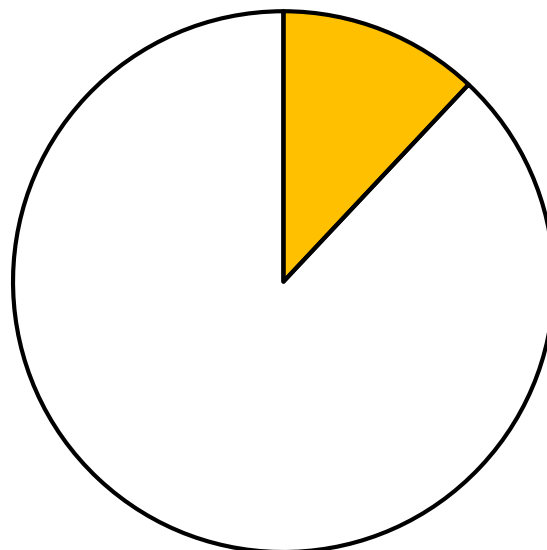
出典：各都市圏で公表されている直近のパーソントリップ調査結果をもとに当社作成



東京都市圏

36%

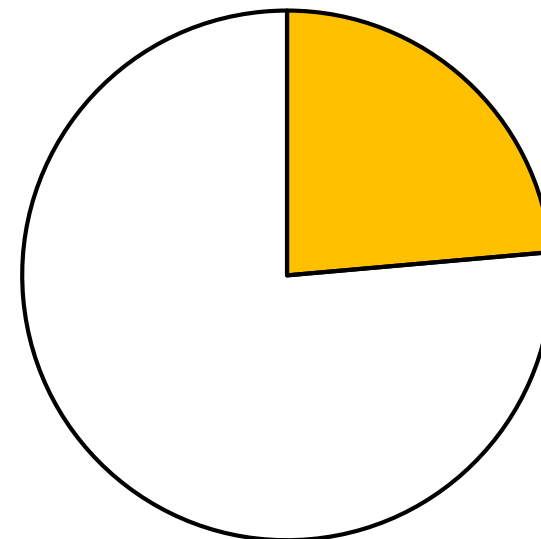
※2018年調査結果



中京都市圏

12%

※2011年調査結果



京阪神都市圏

24%

※2010年調査結果

当社事業エリアは公共交通の分担率が低い

### 公共交通の利便性を向上させるため 地域一体となった取組みをリード

地域の様々なパートナーの皆さま  
(事業者、店舗、施設など)

名鉄グループ各社

公共交通利用促進

- ・収益向上
- ・環境問題への対応



# CentX

沿線・地域の活性化

- ・収益向上
- ・地域価値の向上

地域共創のプラットフォーム  
エリア版MaaSアプリ  
(2022年3月サービスイン)

地域にお住まいのお客さま  
地域に来訪されるお客さま

# 公共交通分担率の向上(3)

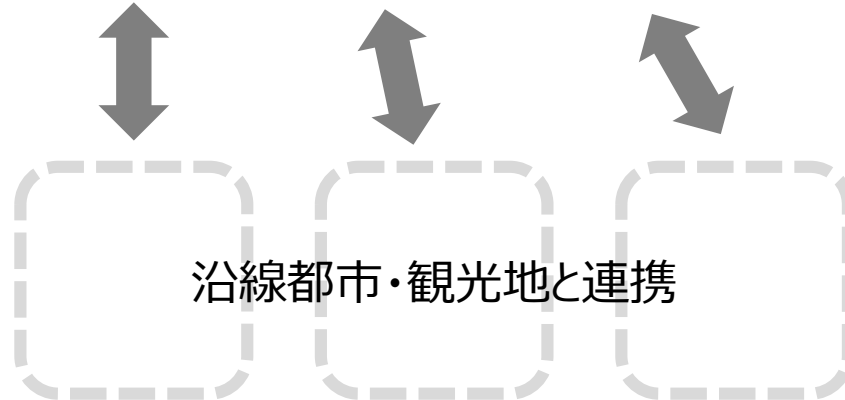
全国版MaaS



中部圏

エリア版MaaS  CentX 

マイクロ版MaaS



沿線都市・観光地と連携



## 川上

(企画・開発・戦略機能)

### <フェーズ1>

2022年4月 名鉄都市開発の発足

➡ 企画・開発・戦略機能強化

## 川中

(運営・管理機能)

⋮

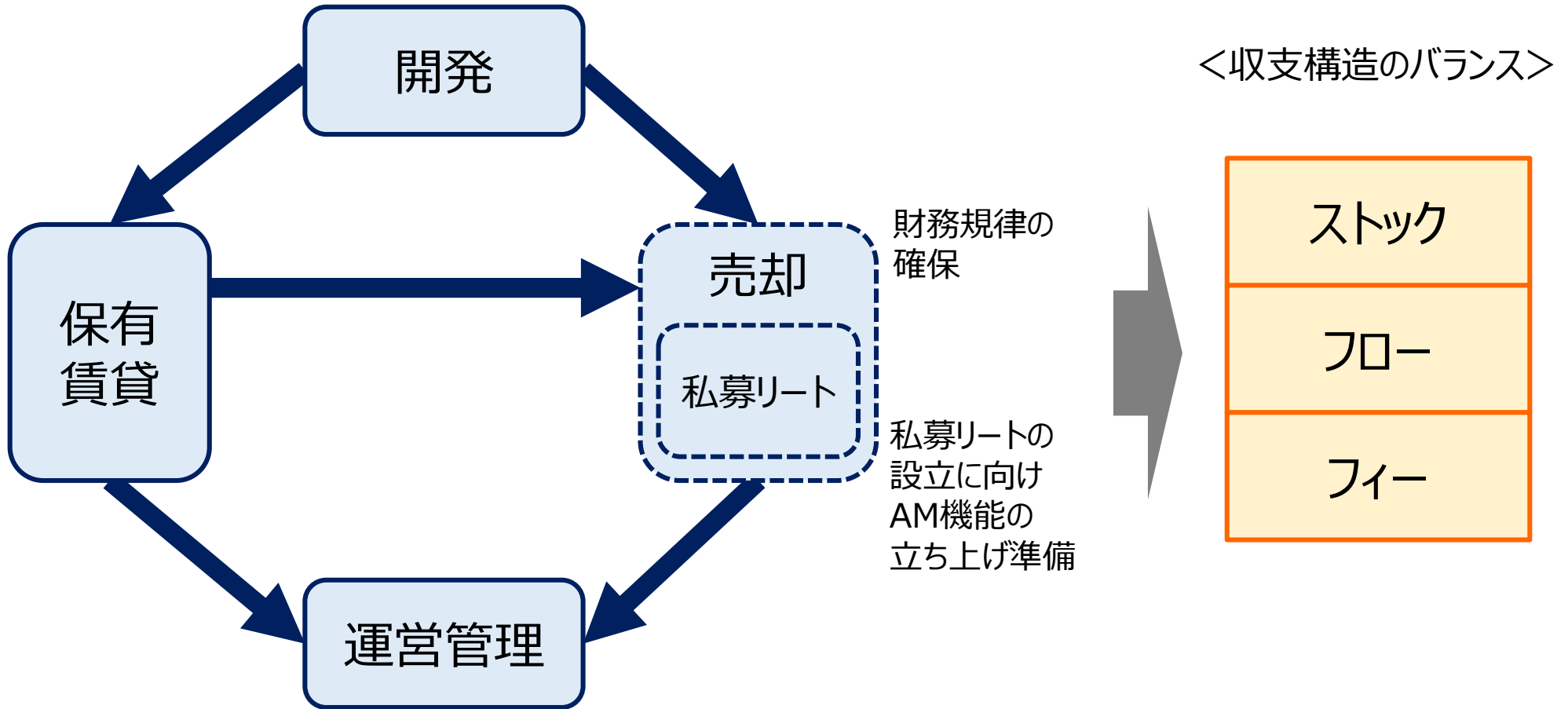
### <フェーズ2>

運営・管理機能についても強化

➤ 株式会社ザイマックスとの連携による事業強化

▶ p.19 参照

## 【不動産事業の複線化】



エリア、事業、サービスの高付加価値化

インバウンド再開に向け、量から質（高単価路線）への転換

<主な取り組み>

## 犬山地区

「ホテルインディゴ犬山有楽苑」の開業

2022年10月にラグジュアリーホテルの最高峰の栄誉である  
「ワールド・ラグジュアリー・ホテル・アワード2022」を受賞



## 飛騨地区

新穂高ロープウェイ  
「頂の森」をオープン



2022年4月 名古屋鉄道に「地域活性化推進本部」を設立

➡ 沿線自治体等を徹底的にまわり、関係の強化を図る

**地域との強く密接な関係 = 最大の見えざる資産**

<主な取組み>

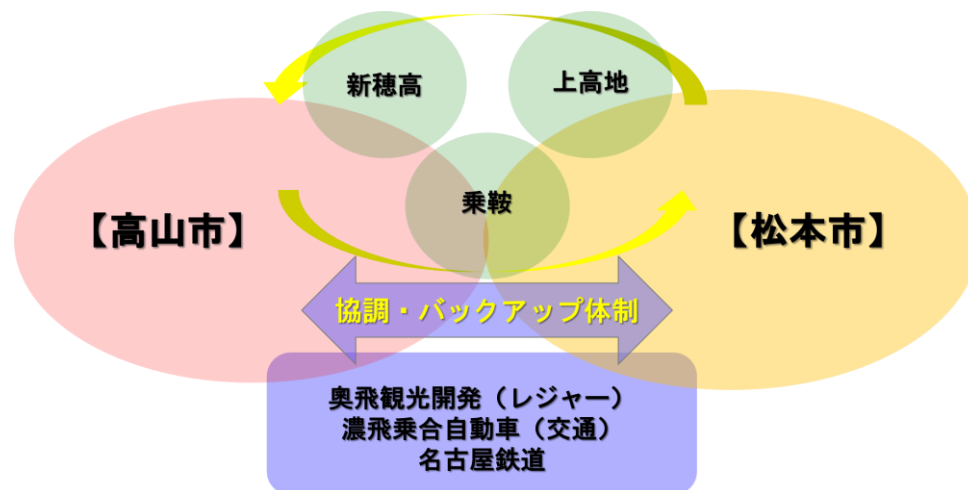
①知立駅周辺エリアプラットフォームへの参画

知立駅付近の高架化に伴う駅周辺のまちづくりをリード



②「松本高山Big Bridge構想」推進への参画

世界水準の山岳リゾート形成に向けた環境省・高山市・松本市連携のプロジェクト



# 当社グループの業績(通期予想)



## 【連結業績 予想サマリー】

2023年3月期 通期予想

	今回予想	前回予想	増減	(対前回予想)
営業収益	5,470 億円	5,470 億円	- 億円	不動産 +60億円 航空関連サービス +11億円 運送 +3億円 その他 +3億円 流通 △41億円 交通 △23億円 レジャー・サービス △20億円
営業利益	210 億円	210 億円	- 億円	不動産 +49億円 航空関連サービス +2億円 その他 +2億円 交通 △28億円 レジャー・サービス △21億円 流通 △5億円
経常利益	220 億円	220 億円	- 億円	営業外収益 +2億円 営業外費用 +2億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	160 億円	160 億円	- 億円	特別利益 +38億円 特別損失 +12億円

## 1株あたり配当金

(単位：円)

	2023年3月期 予想	2022年3月期
配当金額	20.00	12.50

02

## 決算実績サマリー

# 当社グループの業績(第2四半期実績)



## 【連結業績 実績サマリー】

### 2022年度第2四半期

	4~6月実績		7~9月実績		累計実績		対前年増減		予想 (5月時点)	対予想増減		
営業収益	1,252 億円	+	1,379 億円	=	2,631 億円	+	388 億円	+	17.3 %	2,640 億円 ▲	8 億円 ▲	0.3 %
営業利益	42 億円	+	59 億円	=	101 億円	+	128 億円	—	—	90 億円 +	11 億円 +	13.1 %
経常利益	53 億円	+	63 億円	=	117 億円	+	91 億円	+	363.3 %	95 億円 +	22 億円 +	23.2 %
親会社株主に帰属する 四半期純利益	31 億円	+	45 億円	=	77 億円	+	67 億円	+	661.8 %	60 億円 +	17 億円 +	29.1 %

## 【決算実績ポイント】

- 営業収益 : 【増 収】 レジャー・サービス事業や交通事業の需要回復に加え、不動産事業における分譲マンションの引渡戸数増加による増収
- 営業利益 : 【黒字化】 燃料費は増加したものの、交通事業やレジャー・サービス事業の収支改善により黒字化
- 経常利益 : 【増 益】 営業外損益は悪化したものの、営業損益の改善により増益
- 親会社株主に帰属する  
四半期純利益 : 【増 益】 経常増益により増益

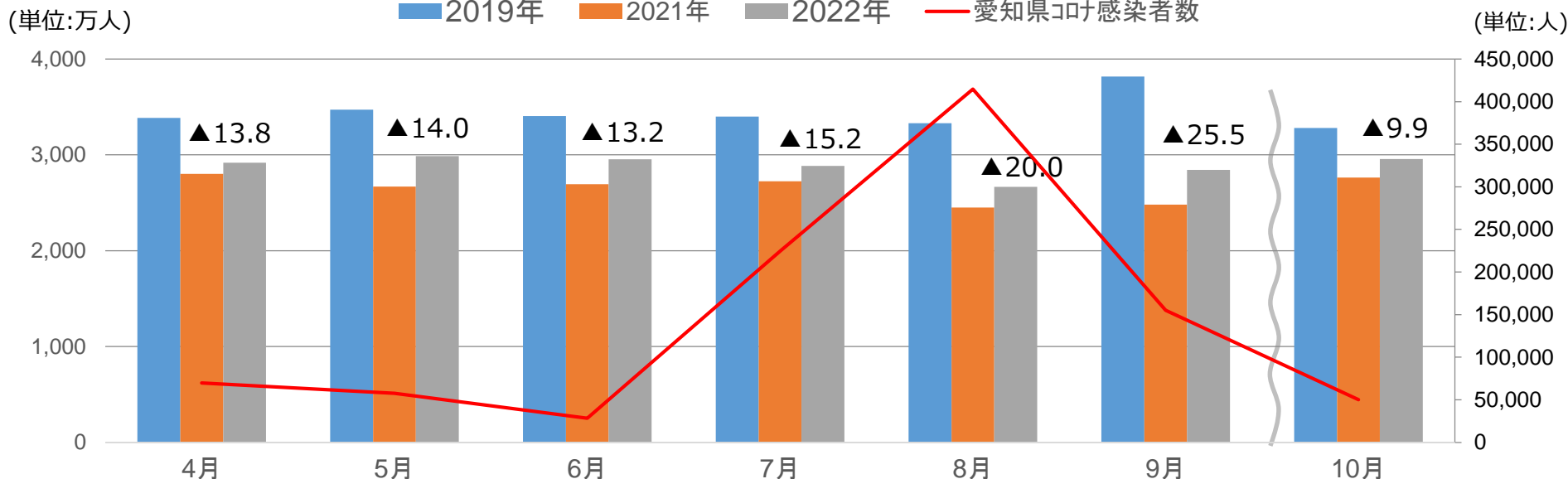
# 当社輸送人員の状況



## ■ 鉄軌道 輸送人員

**[合計]** 4-9月累計：172百万人、対2019年度増減率▲17.1%

※グラフ中の数値は、**対2019年度比の増減率(%)**



### [定期]

旅客数合計(4-9月累計) **121百万人** 対2019年度比▲14.5%

通勤定期：新型コロナウイルス感染の波による変化が無く通勤形態が固定化  
通学定期：多くの学校で通常の授業が再開されたことにより概ね回復

### [定期外]

旅客数合計(4-9月累計) **50百万人** 対2019年度比▲22.8%

新型コロナウイルス感染者数が減少傾向にあった事から、第1四半期は回復基調となったが、第2四半期に第7波が到来した事で利用が落ち込んだ

### 11月19日(土)より全てのミュースカイの運転再開～2年半ぶりに全便運行～

中部国際空港駅を発着するミュースカイは空港の利用増加が見込まれる等の状況を踏まえ、利便性向上のため11月19日(土)より全ての運転を再開

### (参考)

#### ➤ 中部国際空港 2022年冬ダイヤ期

<国際旅客便>

週61便(往復)

※昨年同月17便、2019年同月455便

<国内旅客便>

日あたり76便(往復)

※昨年同月62便、2019年同月88便

#### ➤ Aichi Sky Expo

(愛知国際展示場)においてイベントを順次開催



## 鉄軌道事業

- ・輸送の適正化による使用電力量の削減
- ・省エネルギー車両の導入
- ・各種省エネ設備の導入
- ・省エネに資する運転操作の推進

## 海運事業

- ・デリバティブ取引による原油価格変動のヘッジ
- ・海上保安庁が提供する海流データから、効率の良い航路を選択
- ・低燃費型の船底塗料を使用
- ・燃料循環システム内で排出されるドレンを再度燃料へ使用

## バス事業

- ・自治体による燃料高騰支援金の活用（乗合バス事業者）
- ・燃料を共同調達することにより調達価格の抑制を図る
- ・急アクセル、急ブレーキの抑止等による燃費向上に努める
- ・既存路線のダイヤ見直しによるコストの適正化に努めており、今後も社会状況や需要を見極めながら細やかなダイヤ改正を実施するなど、経費削減に取り組む

## タクシー事業

- ・「タクシー事業者燃油価格高騰対策支援金」の受給等、国・自治体の支援策を活用
- ・新型車両「ジャパンタクシー」の導入を進める  
（当車両はハイブリッドカーで燃費効率は従来車両の2倍弱）
- ・稼働調整を行う中で、上記車両を優先して稼働させる
- ・アイドリングストップの徹底

## 不動産事業

VE(バリューエンジニアリング)の検討を積極的に行うことで、資材高騰の影響を最小限に抑えつつ計画内容の品質・機能を維持した工事の実施

03

# 名鉄グループ中期経営計画 「Turn-Over 2023 ～反転攻勢に向けて～」の進捗

コロナ後の収入減少下でも長期的な安定経営を実現するため、  
需要に応じたコストの適正化・省力化と収益力の向上を図る

## 構造改革の推進

2021～2023年度の構造改革の取り組みとして**30億円程度の収支改善効果**を目指し、取り組みを着実に進捗

### 【2022年度以降の取り組み】

#### 駅業務の効率化・近代化

- 無配置化を含めた駅窓口係員の配置見直し
- 新型駅務機器の導入に伴うサービス高度化  
(2022年度末：72駅→以後拡大予定)  
⇒券売機での定期券購入など新機能開発を検討
- PTCによる信号制御拡大 (東岡崎と新安城の制御区間統合ほか)

#### 輸送の適正化

- お客さまの需要に応じた運行本数・列車組成の継続的な見直し
- ワンマン運転の拡大  
⇒2023年3月 各務原線・知多新線 (以後も拡大検討)

#### 線区特性に応じた運営効率化

- 需要に応じた運行や設備・サービス水準の適正化  
⇒知多新線・広見線における運行設備の削減等

#### 保守管理業務の効率化・DX化

- «土木» 軌道検測システム(動的調査)の導入  
ドローンによる構造物点検の実施
- «車両» 状態監視システムによる検査業務効率化の検証
- «電気» 踏切監視システムの導入  
(2022年度末：約38踏切→以後拡大予定)  
AI踏切画像解析の検証

## 収益力の向上

### 需要動向を見据えた運賃・料金改定の検討

### 沿線自治体・観光施設等との積極的な連携

### 旅客需要の復調を捉えた施策の展開 (ミュースカイ復便等)

### 沿線地域へのおでかけ需要の促進

### 駅・商業施設改良

- 金山駅の駅・商業施設を一体改良

### エリア版MaaSの推進

- アプリ「CentX」を活用した需要創出や他交通からの転換促進
- 名鉄の沿線ハイキングにおけるスマートフォンを活用したデジタル化

## 株式会社ザイマックスへの出資により関係性を強化し、不動産事業の強化策を推進する

### 【株式会社ザイマックスへの出資】

全国約1,000棟のオフィスビル・商業施設・物流施設等や、約12,000の店舗施設を運営管理する独立系不動産マネジメント会社である株式会社ザイマックスへの出資及び出資受入を実施

#### ①名古屋鉄道—ザイマックス（2022年9月）

ザイマックス株式の一部を名古屋鉄道が取得

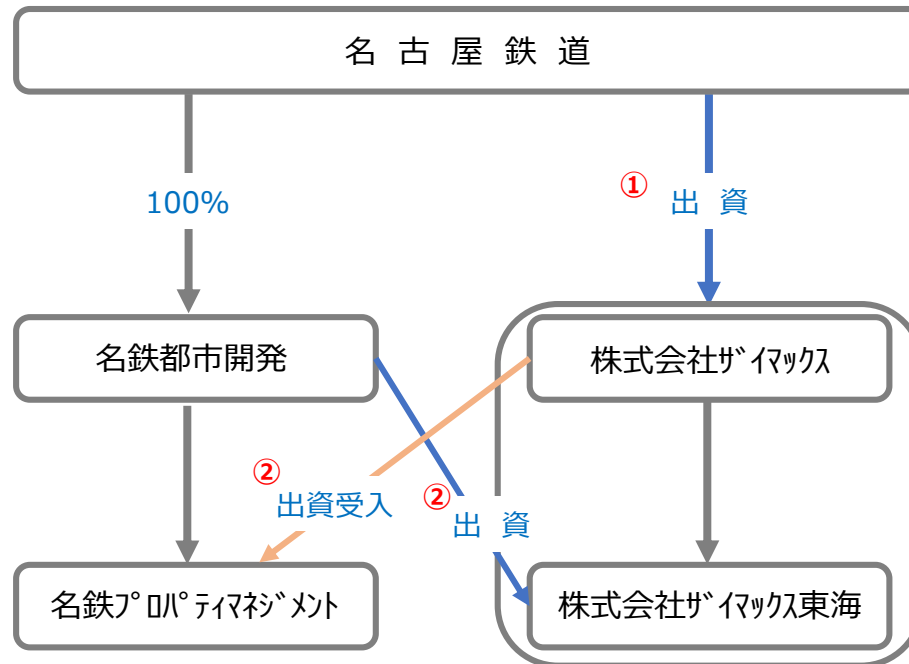
グループ不動産事業の課題であるPM・BM事業の抜本的な強化策を検討するにあたり、ザイマックスとの関係性を強化し、同社と連携した不動産事業の強化策を推進する

#### ②名鉄都市開発—ザイマックス（2022年10月）

- 名鉄都市開発が保有する名鉄プロパティマネジメント株式の一部をザイマックスへ譲渡
- ザイマックスが保有するザイマックス東海株式の一部を名鉄都市開発が取得

ザイマックスとの協働により、PM事業の強化・拡大を図る

### <出資関連図>（2022年10月1日時点）



### <参考> 近年の共同での事業展開

「ヨリマチFUSHIMI」の共同受注

名古屋市交通局の地下鉄伏見駅「駅ナカ」事業に参画し、商業施設「ヨリマチFUSHIMI」を開業

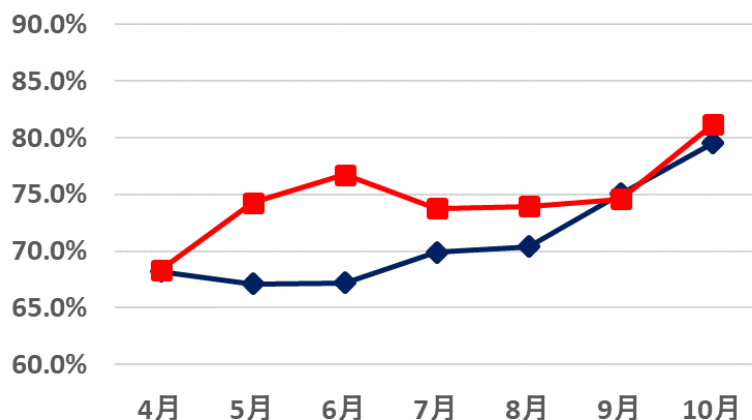


## 需要の回復を見据えて、課題への対応を進める

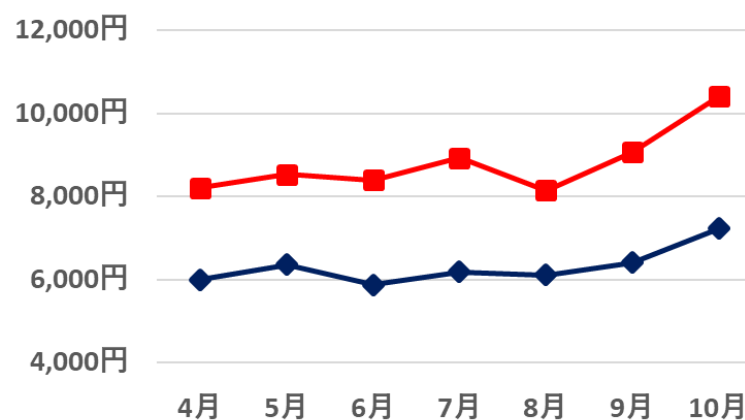
### 【2022年度 名古屋市内 主要グループホテルの宿泊稼働率・宿泊単価の推移】

◆ ビジネスホテル5館の単純平均  
■ シティホテル2館の単純平均

#### (1) 宿泊稼働率



#### (2) 宿泊単価 (円)



宿泊稼働率・宿泊単価とも足元は順調に推移

### 【ホテル業における課題と足元の対応策】

課題	足元の対応策
① 経営におけるリスク耐性の強化	・経営と運営の分離による効率的な経営体制の構築
② 運営力・ブランド力の強化	・ホテルグループ全体の営業を推進する営業戦略本部の設置 ・ホテルグループで統一したホテルシステム (NEHOPS) を順次導入
③ 人材の確保・教育	・ホテルグループ間の人事交流 (異動) による人材のスキルアップ

国や地方自治体が行う高架化事業や新駅設置事業に協力し、安全性・都市機能・利便性等の向上を図る

## 【現在継続中の主な高架化工事】

### <知立駅付近高架化>

名古屋本線  
一ツ木駅～牛田駅間  
1.6km

三河線  
重原駅～三河八橋駅間  
3.4km



### <喜多山駅付近高架化>



瀬戸線  
小幡駅～大森・金城学院前駅間  
1.9km

### <若林駅付近高架化>



三河線  
三河八橋駅～竹村駅間  
2.2km

高架化により交通円滑化を図るほか、高架下及び周辺地を活用した駅中心のまちづくりについても今後検討を行う

## 【河和線における新駅の設置】



河和線高横須賀駅と南加木屋駅間のほぼ中間地点を中心に住宅地が広がり、2015年に公立西知多総合病院が開院

利便性の向上、新駅予定地付近における交通円滑化などを図るため、東海市の要請により両駅の間地点に新駅を設置

※供用開始：2023年度末（予定）

## 多様な用途の不動産開発を行う

### 【マルチテナント型物流施設の開発】

高速道路に隣接する全国有数の物流拠点の小牧エリアにある名鉄運輸小牧支店跡地に物流施設開発を計画

#### <開発意義>

- ①成長が見込まれる分野への投資による収益力強化
- ②資産構成の多様化による不動産運用のリスク分散
- ③物流適地の高度利用を図ることによる価値の最大化



イメージパース

所在地	愛知県小牧市新小木3-7
敷地面積	24,803㎡ (7,502.93坪)
竣工	2025年度中 (予定)

### 【新大阪駅南オフィスプロジェクトの着工】

芙蓉総合リース株式会社と共同して新大阪エリアに位置するオフィスビルの建設に着工

- ・リニア中央新幹線や北陸新幹線などの乗り入れが計画されるなど、今後更なる発展が見込まれる新大阪エリアに所在
- ・近年のテナント企業のニーズであるBCP(事業継続計画)対応を満たす機能・設備の導入



完成予想パース

所在地	大阪府大阪市淀川区 西中島7丁目6番3
敷地面積	1,688.96㎡ (510坪)
延床面積	12,406.29㎡ (3,752坪)
構造規模	鉄骨造13階建
事業主	名鉄都市開発株式会社 芙蓉総合リース株式会社 (開発代行：東電不動産株式会社)
設計・施工	大和ハウス工業株式会社
工期	2022年6月～2024年1月 (予定)

ジブリパークの第1期開園を契機に愛知県への来訪者を着実に取り込むべく、各種取組みを実施

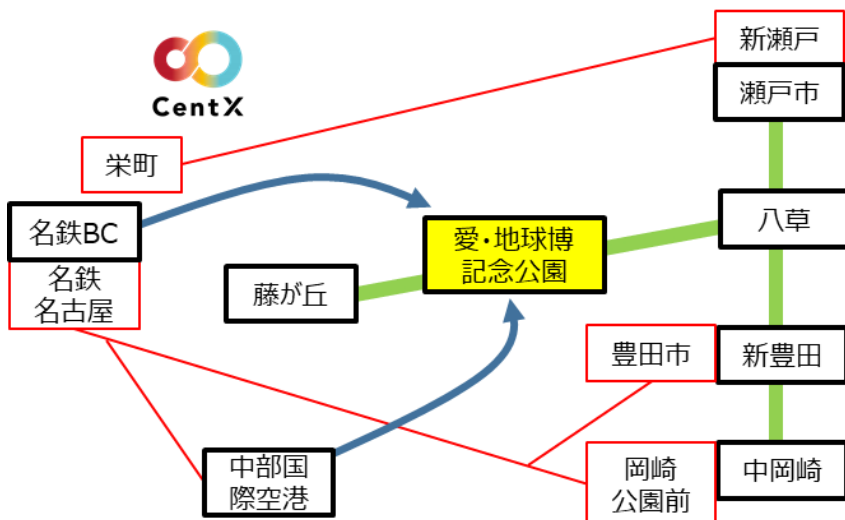
## 名古屋鉄道は **ジブリパーク** のオフィシャルパートナーです。

【ジブリパーク開園と関連した当社グループの取組み】

### 東部丘陵地区での愛知県とのMaaS連携

愛知県が実証実験を行っている名古屋東部丘陵地域MaaSと連携し、運行事業者とCentX Webチケットを販売

- ・愛知高速交通（リニモ） ・愛知環状鉄道
- ・右記の名鉄バス2路線（①②）



### ジブリパーク直行バスの運行

来訪者のアクセス利便を高めるため、以下の3路線を運行

- ①名鉄バスセンター（名鉄名古屋駅）発着
- ②中部国際空港 発着
- ③尾張瀬戸駅 発着 ※平日は2023年3月までの実証実験運行

株式会社JTBなどが販売するチケット付き宿泊プランにおける周遊プランの提供

### 愛知県「ジブリパーク周遊観光促進事業」への参画

（参考：ジブリパークの概要）

所在地	愛知県長久手市茨ヶ廻間乙1533-1 （愛・地球博記念公園内）
内容	スタジオジブリ作品の世界を表現した公園



©Studio Ghibli

【第1期】2022年11月1日 開園  
「ジブリの大倉庫」「青春の丘」「どんどこ森」

【第2期】「もののけの里」は2023年秋、  
「魔女の谷」は2024年3月に開園予定



## 交通施設の再整備と一体的な再開発の実現に向けた取組みを推進する

### 【当社の再開発の考え方】

- まちと一体となって賑わいを創出し、再開発エリアの価値最大化を実現するまちづくり
- 名鉄グループの成長戦略の中核となる事業

### 【2024年度における事業の方向性判断に向けて】

#### 基本的な考え方

- ・ 社会的要請である空港アクセス利便向上に資する名鉄名古屋駅の拡張（4線化）を含めた地域交通拠点の形成
- ・ 名古屋駅前に留まらず、名駅南地区やささしまライブ、栄をはじめとする都心部に賑わいを広げる周辺地権者との共同開発

#### コロナ禍を踏まえた考え方

- ・ コロナ禍後に定着する新しい生活様式などを踏まえ、新たな事業環境に適合する再開発施設
- を実現すべく、**更なる事業性の向上を目指し、精力的に下記の取組みを推進するとともに、関係者との協議・調整を加速**

- ・ 多様な交通モードの結節と利便性の高いアクセス機能の検討
- ・ 名駅エリアおよび沿線地区の価値向上に資する再開発施設・機能の検討 等



事業の方向性は**2024年度を目途に判断**

## 小売事業を集約した体制の下、積極的な業容拡大を目指す

### 【小売事業の再編による足元の取組み】

2022年7月1日、グループ内の複数会社で展開する小売事業(消費者への物品販売事業)を名鉄生活創研に集約し、沿線への出店強化、ノウハウの醸成、人材育成強化などを推進する体制を構築

(再編後の主な事業)

名鉄生活創研

ロフト事業

株式会社ロフトよりロフト事業(雑貨小売)をフランチャイジーとして愛知・岐阜へ展開

店舗事業

コンビニ、スーパーマーケット、お土産ショップ、宝くじ店、自動販売機を展開

名鉄商店

食に関する新たな小売店舗として新規開業予定

### 雑貨店「星が丘ロフト」の開業 (2022年11月25日予定)

名古屋市千種区の商業施設「星が丘テラス」にフランチャイズとして5店舗目となる「星が丘ロフト」を開業。周囲に高校や大学が多いことから、学生など10～20代をメインターゲットとし、日々の暮らしをより楽しく豊かにする雑貨を展開する。

店舗立地	名古屋市千種区星が丘元町16-50 星が丘テラス EAST2・3F
営業時間	10:00～20:00



### 食に関する新たな小売店舗「名鉄商店」の開業 (2022年12月1日予定)

「地域を食べる、地域をアゲる、地域へ還す。」をコンセプトに、商品はすべてオリジナルとし、沿線事業者と協業して開発したものを取り扱うことで、地域の魅力・価値に目を向け、人々に生活や街を楽しんでもらうきっかけを提供することを目指す

店舗立地	名古屋市中村区名駅1丁目2-4 名鉄百貨店(メンズ館)1階
営業時間	10:00～20:00
出店事業者数	約70事業者



名鉄商店  
MEITETSU SHOUTEN



## 関東エリアへの飲食事業の出店を行い、事業領域の拡大に繋げる

### 【日式台湾食堂 WUMEI(ウーメイ)の開業】

(2022年9月8日)

中国料理店「名鉄菜館」(御殿場市、1969年開業)の新業態として、グランスタ八重北(JR 東日本東京駅八重洲北口・改札外1階「八重北食堂」内)に『日式台湾食堂 WUMEI(ウーメイ)』を開業

「日式台湾」をテーマに、店名の語源となった「物美价廉(読み:ウーメイジャリエン、意味:品質が良く値段が安い)」の精神に則り、日本人好みにアレンジした台湾料理を手頃な価格で提供する



料理イメージ



店舗外観

昨年7月に渋谷でオープンしたテイクアウト業態「日日包(ニチニチパオ)」と合わせ、2025年度までに首都圏を中心に10店舗体制を目指す

### 【ベーカリー事業の店舗拡大(ゴントラン シェリエ2号店開業)】

(2022年10月4日)

フランス発のベーカリー「ゴントラン シェリエ 新宿店」(国内2号店)を同日リニューアルオープンとなった小田急百貨店新宿店(新宿西口ハルク1階)にオープン

昨年7月にオープンした青山店(国内1号店)に続き、新宿店は「ゴントラン・シェリエ氏の小さなお店」をコンセプトにテイクアウト専門店とし、新宿駅を往来する方々に上質な商品をタイムリーに提供する



店舗外観



店舗内観

青山店、新宿店に続き、来春関東地区に3号店を出店予定

今後成長が見込まれる事業である運送事業において、他社との協業の推進や新拠点の開設を進める

## 【名鉄運輸 日本通運との協業の深化】

＜協業の内容＞

- ▶ 特積み輸送ネットワークの相互利用によるオペレーションの効率化とサービスレベルの向上

2022年4月1日から、信州名鉄運輸の拠点網を活かし、長野県全域において日本通運の集荷業務を受託

- ▶ アセットの共同利用や情報システム等の共同開発による資産効率の向上

2022年11月7日から、九州名鉄運輸と日本通運佐賀県下での協業を開始し、配送・拠点配置の最適化を図る

## 【名鉄ワールドトランスポート 東京地区における新規倉庫拠点の開設】

同社の事業計画に掲げる「ロジスティクスサービスの提供」を実践するため、東京の港湾地区・昭和島に新たな倉庫拠点を開設する

目的

- ①顧客のニーズに対応するロジスティクスパートナーとなることを目指す
- ②戦略的物流拠点の構築を図る

特長

- ▶ 倉庫として高い機能性  
各輸送モードとの接続に優れることから、保管のほか海上貨物のバンニング・デバンニング作業や輸出航空貨物集約、輸出前作業拠点として多用なサービスを提供
- ▶ 国内配送パートナーとの接続拠点  
名鉄運輸などの国内配送パートナーの配送拠点にも近く、スムーズな輸送の展開が可能



## 先端技術を活用した取組みを推進するほか、新規事業創出に向けた取組みに参画する

### 【ドローン事業の取組み】

#### 株式会社プロドローンとドローン活用における業務提携を締結

共に愛知県に拠点を持つ企業として、ドローンを活用した実証実験等における多数の協業実績を重ねてきたが、新たに今回業務提携を締結することで、お互いが持つノウハウを最大限に生かし、ドローンを通して地域への貢献を推進することを目指す

#### <業務提携の内容>

- (1) プロドローンが開発・生産する産業用ドローンおよび関連システムについての講習プログラムを共同開発し、名鉄ドローンアカデミーが講習を実施する
- (2) 物流・点検等ドローンを活用した関連サービスや機体整備に関するサービスを共同で企画・開発し、名古屋鉄道のサポートによるサービス展開を目指す

#### 実証実験の実施 (2022年12月実施予定)

愛知県新城市内において、高ペイロード※ドローンを活用した孤立集落への重量物を含む救援物資輸送の検証を行う

※輸送される荷物の可搬量 (最大積載量)



### 【オープンイノベーションに向けた取組みへの参画】

#### 「AICHI MATCHING 2022」への参加

愛知県が開催する『AICHI MATCHING 2022 (あいちマッチング 2022)』に参加し、ともに課題解決・新規事業創出に取り組むスタートアップを全国から公募する



©eicon company

#### 「Tongaliプロジェクト」への支援

東海地域におけるオープンイノベーションの促進およびスタートアップ・エコシステムの形成に向けて、アントレプレナーシップ教育、大学発ベンチャーの起業支援を行う『Tongaliプロジェクト』のサポーターに参画し、同プロジェクトの支援を行う

## 名鉄エリアパッケージ(※)の展開による地域課題解決

(※) 各地域の公共交通に関する課題に対応し、バス、タクシー等の事業の枠を超えて、名鉄グループ一体となって総合的な交通サービスを包括的に提案・構築する。

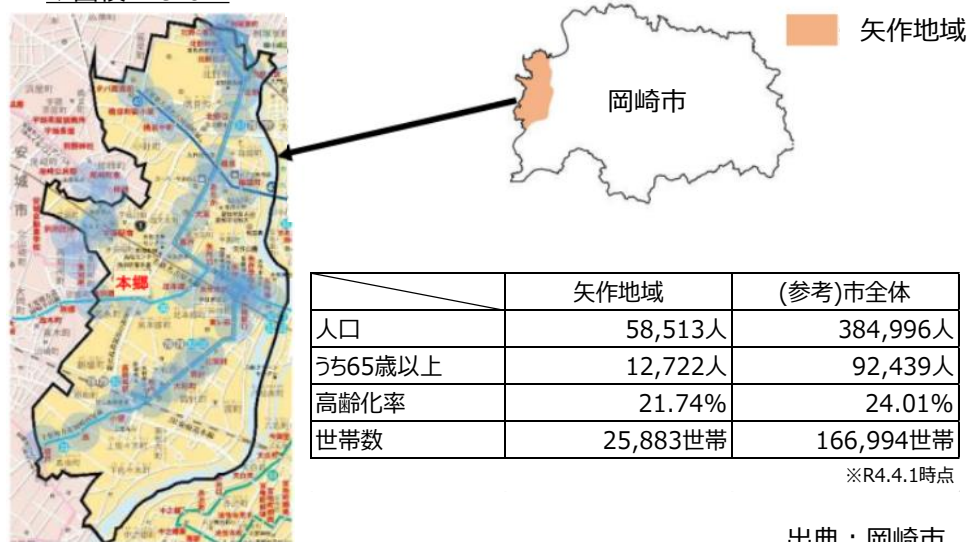
### 【矢作デマンド】

岡崎市において、地域内交通検討の組織である「矢作地区エリアバス導入検討会議」が主体となり、日常生活における移動手段の確保に向けた最適な交通モードを検証するための「矢作デマンド」実証実験が行われる。  
名古屋鉄道は岡崎市とともに、事業主体として「地域が自らデザインする交通モード」の検討に参画。

### ＜実施期間＞

(第1期) 2023年1月16日～9月30日

◆面積 19.6km<sup>2</sup>



出典：岡崎市

### 【エキ・シロMaaS】

経済産業省が公募した「地域新MaaS創出推進事業」の実証事業に関わる受託事業者に選定され、名古屋大学等と連携して、名鉄栄生駅を中心とした名古屋市内で「エキ・シロMaaS」の実証実験を実施

### ＜実施期間＞

2022年11月7日～12月9日



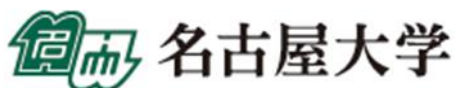
愛知県内において、様々なAIオンデマンド交通の導入が進んでおり、運行事業者として名鉄グループのタクシー事業者各社が貢献している。お客さまの要望にきめ細かく応えることができる柔軟性を併せ持った移動サービスの提供を目指す。

## 地域の皆さまの『おでかけ』に役立つ情報・機能の提供および地域の様々なパートナーとの連携・協業

### 認知拡大・利用促進 【地域の様々なパートナーとの連携】

様々なパートナーの皆さまとのMaaS連携の拡大を図り、エリア版MaaS構想を推進

- ・愛知県によるMaaSの社会実装に向けた実証実験に協力
- ・MaaSアプリ「my route」とデジタルチケットの相互販売を開始
- ・名古屋大学との連携強化



### 魅力向上・コンテンツの充実 【ハイキング機能の実装】

CentXを利用しスマートフォン 1 台でハイキングが可能に。第1弾として「名鉄のハイキング 電車沿線コース」を実装。

- ・非対面のスタート受付
- ・ハイキングコースと自分の位置が確認できる地図
- ・コース中の施設で利用可能なクーポン など

地域の様々なパートナーの皆さまとの協業を目指す

### 魅力向上・コンテンツの充実 【CentX webチケットの拡充】

地域の交通・生活・観光サービスをつなぎ、シームレスでストレスフリーな移動を実現する

- ・他社と連携したデジタルチケットの造成
- ・自治体と連携したデジタルチケットの造成

#### <地域内交通事業者連携>

- 愛知高速交通株式会社



- 愛知環状鉄道株式会社



#### <蒲郡シーサイドフリーパス>



## サステナビリティを巡る重要課題(マテリアリティ)を特定し、持続可能な社会の実現に向けた取組みを推進する

【サステナビリティを巡る重要課題（マテリアリティ）】 2022年4月 取締役会で承認



### 【二酸化炭素排出量の2021年度実績】

対象	CO <sub>2</sub> 排出削減目標(2030年度)	2021年度CO <sub>2</sub> 排出量
名鉄グループ(連結会社)	2020年度比で25%削減	682,093 t-CO <sub>2</sub> 基準年比 +0.9%
名古屋鉄道鉄軌道事業	2013年度比で46%削減	169,747 t-CO <sub>2</sub> 基準年比 ▲28.8%

### 【二酸化炭素排出量削減の主な取組み】

- 省エネ型鉄道車両への更新
- 知多乗合におけるEVバスの導入
- 名鉄運輸におけるEVトラックの導入



知多乗合EVバス



名鉄運輸EVトラック



## 当社グループの持続的成長に向け、人的資本の充実を図る

### 【基本的な考え方】

当社グループの持続的な成長に繋げるため、従業員個々への役割・期待を示し、能力開発を支援するとともに、多様な価値観を尊重し、その能力を最大限に発揮できるフィールドを整えることで、名鉄グループ価値向上に資する人材集団の形成を目指す

### 【取組み】

#### ダイバーシティの推進

##### 女性活躍推進

- 基本方針・行動計画のもと、取組みを推進  
(採用比率、管理職比率、年休取得率に関する行動計画目標)
- 企業主導型保育所として、グループ会社運営施設を利用
- 育休復職前面談・育休復職者向けセミナーを実施
- サポーター役員制度を導入

##### 高齢者雇用の推進

- 培った経験を活かして活躍できる環境整備を推進  
(65歳定年・働き方の選択・健康増進)

##### 人権に関する啓発

- 人権啓発推進委員会を設置し、定期的に研修を実施

#### 人材の育成・キャリア開発

##### 主体的キャリア選択

- 社内副業・社内公募・グループ内 F A 等

##### 自立型教育

- 自主選択型研修・専門研修・資格取得支援

##### 役職別・コース別教育

- 部門別・コース別研修、ベーシック研修 等

#### 健康経営の推進 「健康経営優良法人2022(大規模法人部門)」認定

- 人間ドック・各種がん検診の費用補助
- メンタルヘルス関連の職種・階層別教育
- 女性や高齢者など性別・年齢別の健康課題に対する支援 等



# 04 2023年3月期 第2四半期 決算実績

# 2023年3月期第2四半期 決算実績



( ) は増減率

(単位：百万円、%)

	2023/3 第2四半期	2022/3 第2四半期	増減	摘 要	前回予想 (5月時点)	増減
営業収益	263,125	224,284	38,841 (17.3)		264,000	△ 874 (△0.3)
営業利益	10,180	△ 2,644	12,824 (—)		9,000	1,180 (13.1)
経常利益	11,701	2,525	9,175 (363.3)	営業外収益 △3,465 営業外費用 +183	9,500	2,201 (23.2)
特別利益	1,317	2,633	△ 1,316	投資有価証券売却益 △1,293	500	817
特別損失	841	1,615	△ 774	固定資産除却損 △347	1,000	△ 158
税金等調整前 当期純利益	12,177	3,543	8,633 (243.7)		9,000	3,177 (35.3)
法人税等	4,199	2,101	2,098		2,500	1,699
非支配株主利益	230	424	△ 194		500	△ 269
親会社株主に帰属する 四半期純利益	7,746	1,016	6,729 (661.8)		6,000	1,746 (29.1)

## 【連結子会社および持分法適用会社の異動状況（対前期末）】

- ◆連結子会社 106社 (△ 3社) : 増加 3社 名鉄ワールドトランスポート（新規設立）、名鉄グループバスホールディングス（新規設立）  
オンセブンデイズ（新規加入）  
減少 6社 名鉄西部交通西部（被合併）、名鉄西部交通北部（被合併）、三重名鉄タクシー（株式譲渡）  
名鉄薬品（区分変更）、名鉄環境造園（被合併）、名鉄木材防腐（被合併）
- ◆持分法適用会社14社 (+ 1社) : 増加 1社 名鉄薬品（区分変更）

対前年同期：増収・増益（レジャー・サービス事業、交通事業の需要回復や不動産事業が寄与し、増収。燃料費が増加したものの、各利益段階で収支改善。）

営業収益	+388億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>+ レジャー・サービス事業 +182（旅行業+121 ホテル業+31 観光施設事業+30）</li> <li>+ 不動産事業 +100（分譲事業+88：分譲マンションの引渡戸数の増加）</li> <li>+ 交通事業 +97（鉄軌道事業+52（輸送人員+9.0%：定期外+28.4% 定期+2.6%）バス事業+24 タクシー事業+17）</li> <li>+ 運送事業 +21（海運事業+17）</li> <li>- 流通事業 ▲4（その他物品販売▲13 百貨店業+9）</li> </ul>	（単位：億円）
営業費用	+260億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>+ 商製品売上原価 +60（不動産事業+71 流通事業▲10）</li> <li>+ 燃料費 +21（交通事業+16 運送事業+4）</li> </ul>	
営業利益	+128億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>+ 交通事業 +67（鉄軌道事業+35 バス事業+17 タクシー事業+15）</li> <li>+ レジャー・サービス事業 +45（旅行業+21 ホテル業+13 観光施設事業+10）</li> <li>+ 不動産事業 +17（分譲事業+12 賃貸事業+5）</li> </ul>	
経常利益	+91億円	雇用調整助成金の減少などにより営業外損益は悪化したものの、営業損益の改善により、増益（営業外損益▲36）	
最終利益	+67億円	特別損益は悪化したものの、経常増益により、増益（特別損益▲5）	

対前回予想(5月)：減収・増益（収入はコロナ第7波の影響を受けた一方、不動産事業が上振れ。燃料費は想定を上回ったが、不動産事業の増益が寄与。）

営業収益	▲8億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 流通事業 ▲36（輸入車販売における在庫不足） 交通事業 ▲27 運送事業 ▲17</li> <li>+ 不動産事業 +41（分譲事業+33 賃貸事業+8） レジャー・サービス事業 +35（旅行業+61 観光施設事業▲11 ホテル業▲15）</li> </ul>	（単位：億円）
営業利益	+11億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>+ 不動産事業 +41（賃貸+24 分譲+16）</li> <li>- 交通事業 ▲12 運送事業 ▲8 レジャー・サービス事業 ▲8（ホテル業▲11 観光施設事業▲5 旅行業+8）</li> </ul>	
経常利益	+22億円	雇用調整助成金の増加などによる営業外損益の改善 +10	
最終利益	+17億円	投資有価証券売却益の増加などによる特別損益の改善 +9	

# セグメント別営業成績



(単位：百万円、%)

営業収益	2023/3 第2四半期	2022/3 第2四半期	増減額	増減率	前回予想 (5月時点)	増減額	増減率
交通事業	64,727	55,005	9,721	17.7	67,500	△ 2,772	△ 4.1
運送事業	68,705	66,542	2,162	3.3	70,500	△ 1,794	△ 2.5
不動産事業	47,556	37,553	10,003	26.6	43,400	4,156	9.6
レジャー・サービス事業	36,488	18,237	18,251	100.1	32,900	3,588	10.9
流通事業	30,771	31,218	△ 447	△ 1.4	34,400	△ 3,628	△ 10.5
航空関連サービス事業	11,228	10,436	791	7.6	11,200	28	0.3
その他の事業	20,188	19,813	375	1.9	20,600	△ 411	△ 2.0
調整額	△ 16,541	△ 14,523	△ 2,018	—	△ 16,500	△ 41	—
合計	263,125	224,284	38,841	17.3	264,000	△ 874	△ 0.3

営業利益	2023/3 第2四半期	2022/3 第2四半期	増減額	増減率	前回予想 (5月時点)	増減額	増減率
交通事業	2,710	△ 4,087	6,798	—	4,000	△ 1,289	△ 32.2
運送事業	1,928	1,680	247	14.7	2,800	△ 871	△ 31.1
不動産事業	6,627	4,891	1,735	35.5	2,500	4,127	165.1
レジャー・サービス事業	△ 531	△ 5,042	4,511	—	300	△ 831	—
流通事業	△ 1,471	△ 1,479	7	—	△ 1,200	△ 271	—
航空関連サービス事業	351	732	△ 381	△ 52.0	0	351	—
その他の事業	522	471	51	10.9	600	△ 77	△ 12.9
調整額	42	190	△ 147	—	—	42	—
合計	10,180	△ 2,644	12,824	—	9,000	1,180	13.1

<前年同期比> 「交通事業」で増収・黒字化、「レジャー・サービス事業」で増収・赤字幅縮小  
 「運送事業」、「不動産事業」、「その他の事業」で増収・増益  
 「流通事業」で減収・赤字幅縮小、「航空関連サービス事業」で増収・減益

(単位：百万円、%)

	2023/3 第2四半期	2022/3 第2四半期	増減額	増減率	摘要
営業収益	64,727	55,005	9,721	17.7	緊急事態宣言等が発出された前年同期と比較し、各事業の輸送人員が回復したことによる増収
営業利益	2,710	△ 4,087	6,798	—	燃料費の増加があったものの、増収により黒字化

## ◆交通事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2023/3 第2四半期	2022/3 第2四半期	増減額	増減率	2023/3 第2四半期	2022/3 第2四半期	増減額	増減率
鉄軌道事業	39,664	34,377	5,287	15.4	2,769	△ 732	3,502	—
バス事業	16,637	14,199	2,438	17.2	△ 169	△ 1,910	1,740	—
タクシー事業	9,272	7,520	1,751	23.3	40	△ 1,522	1,563	—
調整額	△ 847	△ 1,092	245	—	69	78	△ 8	—
交通事業計	64,727	55,005	9,721	17.7	2,710	△ 4,087	6,798	—

## <名古屋鉄道 運輸成績>

(単位：百万円、%)

旅客収入	2023/3 第2四半期	2022/3 第2四半期	増減率
定期外	19,300	14,353	34.5
通勤	13,861	13,783	0.6
通学	3,646	3,418	6.7
定期	17,507	17,201	1.8
計	36,807	31,554	16.6

(注)定期外旅客収入には特別車両料金を含む。

(単位：千人、%)

輸送人員	2023/3 第2四半期	2022/3 第2四半期	増減率
定期外	50,843	39,584	28.4
通勤	70,965	70,797	0.2
通学	50,716	47,845	6.0
定期	121,681	118,642	2.6
計	172,524	158,226	9.0

(単位：百万円、%)

	2023/3 第2四半期	2022/3 第2四半期	増減額	増減率	摘 要
営業収益	68,705	66,542	2,162	3.3	海運事業における旅客需要の回復などによる増収
営業利益	1,928	1,680	247	14.7	人件費や燃料費の増加があったものの、増収により増益

◆運送事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2023/3 第2四半期	2022/3 第2四半期	増減額	増減率	2023/3 第2四半期	2022/3 第2四半期	増減額	増減率
トラック事業	76,899	76,765	134	0.2	904	1,828	△ 923	△ 50.5
海 運 事 業	8,663	6,957	1,706	24.5	1,019	△ 207	1,226	—
調 整 額	△ 16,857	△ 17,180	322	—	3	59	△ 55	—
運送事業 計	68,705	66,542	2,162	3.3	1,928	1,680	247	14.7

(単位：百万円、%)

	2023/3 第2四半期	2022/3 第2四半期	増減額	増減率	摘要
営業収益	47,556	37,553	10,003	26.6	分譲マンション販売の引渡戸数の増加による増収
営業利益	6,627	4,891	1,735	35.5	増収による増益

## ◆不動産事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2023/3 第2四半期	2022/3 第2四半期	増減額	増減率	2023/3 第2四半期	2022/3 第2四半期	増減額	増減率
賃貸事業	24,137	22,460	1,676	7.5	4,623	4,131	492	11.9
分譲事業	20,309	11,455	8,853	77.3	1,769	547	1,221	223.2
管理事業	6,577	6,569	8	0.1	218	244	△25	△10.5
調整額	△3,467	△2,931	△535	—	16	△31	47	—
不動産事業計	47,556	37,553	10,003	26.6	6,627	4,891	1,735	35.5

## <名鉄都市開発のマンション分譲戸数>

(単位：戸数、%)

	2023/3 第2四半期	2022/3 第2四半期	増減率
マンション引渡戸数(計)	482	248	94.4
名古屋	42	30	40.0
東京	378	140	170.0
大阪	62	78	△20.5

## <名鉄協商の駐車場保有台数・件数>

(単位：%)

	2023/3 第2四半期	2022/3 第2四半期	増減率
保有台数(台)	87,257	85,957	1.5
保有件数(ヶ所)	3,989	4,038	△1.2



(単位：百万円、%)

	2023/3 第2四半期	2022/3 第2四半期	増減額	増減率	摘要
営業収益	36,488	18,237	18,251	100.1	緊急事態宣言等が発出された前年同期と比較し、観光需要が回復したことにより、全事業で増収
営業利益	△ 531	△ 5,042	4,511	—	増収により全事業で収支改善し、赤字幅縮小

## ◆レジャー・サービス事業の内訳◆

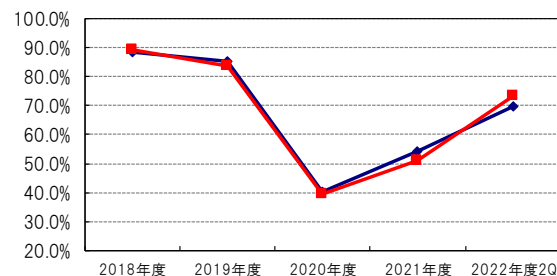
(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2023/3 第2四半期	2022/3 第2四半期	増減額	増減率	2023/3 第2四半期	2022/3 第2四半期	増減額	増減率
ホテル業	6,946	3,820	3,126	81.8	△ 1,654	△ 2,959	1,304	—
観光施設事業	8,969	5,917	3,052	51.6	362	△ 698	1,061	—
旅行業	20,871	8,718	12,152	139.4	779	△ 1,376	2,156	—
調整額	△ 299	△ 218	△ 80	—	△ 18	△ 7	△ 11	—
レジャー・サービス事業 計	36,488	18,237	18,251	100.1	△ 531	△ 5,042	4,511	—

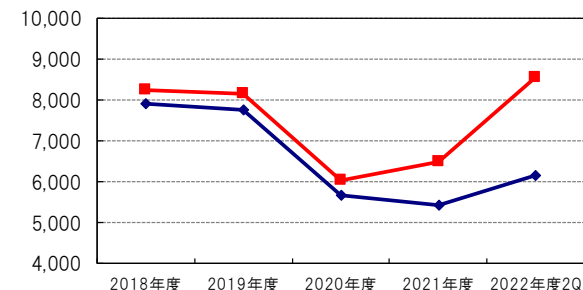
## <名古屋市主要グループホテルの宿泊稼働率・宿泊単価>

◆ ビジネスホテル ■ シティホテル

(1) 宿泊稼働率



(2) 宿泊単価 (円)



(単位：百万円、%)

	2023/3 第2四半期	2022/3 第2四半期	増減額	増減率	摘 要
営業収益	30,771	31,218	△ 447	△ 1.4	百貨店業は増収となったものの、建設資材取扱の減少などにより、全体では減収
営業利益	△ 1,471	△ 1,479	7	—	百貨店業の増収などにより僅かに収支改善

◆流通事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2023/3 第2四半期	2022/3 第2四半期	増減額	増減率	2023/3 第2四半期	2022/3 第2四半期	増減額	増減率
百貨店業	8,108	7,179	929	12.9	△ 1,355	△ 1,642	286	—
その他物品販売	22,709	24,088	△ 1,378	△ 5.7	86	61	25	40.7
調整額	△ 46	△ 48	2	—	△ 202	101	△ 303	—
流通事業計	30,771	31,218	△ 447	△ 1.4	△ 1,471	△ 1,479	7	—

(単位：百万円、%)

	2023/3 第2四半期	2022/3 第2四半期	増減額	増減率	摘要
営業収益	11,228	10,436	791	7.6	航空整備事業の受注増加などによる増収
営業利益	351	732	△ 381	△ 52.0	航空事業における修繕費等の増加による減益

◆航空関連サービス事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2023/3 第2四半期	2022/3 第2四半期	増減額	増減率	2023/3 第2四半期	2022/3 第2四半期	増減額	増減率
航空関連サービス事業	11,387	10,612	774	7.3	350	728	△ 378	△ 51.9
調整額	△ 159	△ 176	16	—	0	3	△ 3	—
航空関連サービス事業 計	11,228	10,436	791	7.6	351	732	△ 381	△ 52.0

(単位：百万円、%)

	2023/3 第2四半期	2022/3 第2四半期	増減額	増減率	摘 要
営業収益	20,188	19,813	375	1.9	設備工事の受注は減少したものの、システム関連の受注増加などにより、全体では増収
営業利益	522	471	51	10.9	増収による増益

◆その他の事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2023/3 第2四半期	2022/3 第2四半期	増減額	増減率	2023/3 第2四半期	2022/3 第2四半期	増減額	増減率
設備保守整備事業	9,485	9,955	△ 470	△ 4.7	△ 198	23	△ 221	—
その他事業	11,065	10,220	844	8.3	717	461	255	55.4
調整額	△ 362	△ 363	1	—	3	△ 13	17	—
その他の事業 計	20,188	19,813	375	1.9	522	471	51	10.9

# 営業外損益・特別損益



(単位：百万円)

	2023/3 第2四半期	2022/3 第2四半期	増減額	摘 要
<b>営業外収益</b>	<b>3,273</b>	6,738	△ 3,465	
受取利息	13	11	1	
受取配当金	685	664	21	
持分法による投資利益	1,121	1,384	△ 263	
雇用調整助成金	577	2,967	△ 2,389	
その他	875	1,711	△ 835	
<b>営業外費用</b>	<b>1,752</b>	1,569	183	
支払利息	1,406	1,499	△ 92	
その他	345	69	275	
<b>営業外損益 計</b>	<b>1,520</b>	5,169	△ 3,648	
<b>特別利益</b>	<b>1,317</b>	2,633	△ 1,316	
投資有価証券売却益	408	1,701	△ 1,293	(前期) 政策保有株式等
固定資産売却益	341	341	△ 0	
工事負担金等受入額	328	275	53	(当期) 鉄軌道駅バリアフリー化工事等
その他	238	315	△ 76	
<b>特別損失</b>	<b>841</b>	1,615	△ 774	
工事負担金等圧縮額	248	244	3	(当期) 鉄軌道駅バリアフリー化工事等
固定資産除却損	187	535	△ 347	(前期) 駅ビル改良工事等
投資有価証券売却損	160	—	160	
減損損失	119	330	△ 211	
投資有価証券評価損	32	91	△ 58	
整理損失引当金繰入額	—	286	△ 286	
その他	92	126	△ 33	
<b>特別損益 計</b>	<b>475</b>	1,017	△ 541	

# 連結貸借対照表



(単位：百万円)

	2023/3 第2四半期	2022/3 期末	増減額	摘 要
流動資産	204,319	211,596	△ 7,277	現金及び預金の減少
固定資産	977,440	975,301	2,139	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">                     設備投資 +20,863                      減価償却費 △18,916                      減損損失 △119                      除却 △71                 </div>
有形固定資産	827,422	825,163	2,258	
無形固定資産	11,856	11,099	757	
投資その他の資産	138,162	139,037	△ 875	
資産合計	1,181,760	1,186,897	△ 5,137	
流動負債	270,759	264,512	6,247	1年内償還社債の増加 支払手形及び買掛金の減少
固定負債	496,872	511,253	△ 14,380	1年内償還社債への振替 社債の発行
負債合計	767,631	775,765	△ 8,133	
純資産合計	414,128	411,132	2,995	株主資本 +6,754 親会社株主に帰属する四半期純利益 +7,746 剰余金の配当 △2,458 非支配株主持分 △3,763
負債純資産合計	1,181,760	1,186,897	△ 5,137	
連結有利子負債合計	491,120	489,027	2,092	〔参考〕 純有利子負債残高 449,420 (前期末比 +11,319)

05

## 2023年3月期 業績予想

- 新型コロナウイルス感染症の影響は徐々に収束し、国内の経済活動は2022年度下期から正常化すると仮定。  
(緊急事態宣言等の発出による社会的制限は見込まず)
- インバウンド需要は2022年度中の回復は見込まず、2019年度対比で1割程度と想定。
- 最近の燃料価格の高騰の動向を踏まえ、燃料費は前回予想と比較し、増加すると想定。

営業収益の見通し (2019年度対比)		
	今回予想	前回予想 (5月時点)
交通事業	鉄軌道事業 …8割5分程度 (→) バス事業、タクシー事業 …8割程度 (↘)  <名古屋鉄道 旅客収入想定> …通期で8割5分程度 (前回予想並みと想定)	鉄軌道事業、バス事業、タクシー事業 …8～9割程度  <名古屋鉄道 旅客収入想定> …8割5分程度 (定期外8割程度、定期9割程度)
レジャー・サービス事業	ホテル業 …7割程度 (↘) (新規開業等を除く) 観光施設事業 …9割程度 (↘) 旅行業 …6～7割程度 (↘)	ホテル業 …8割程度 (新規開業等を除く) 観光施設事業 …2019年度並み 旅行業 …7割程度
流通事業	百貨店業 …8割程度 (→) (2020年度末の譲渡子会社を除く) その他物品販売 …新型コロナウイルス感染症の影響は軽微	百貨店業 …8割程度 (2020年度末の譲渡子会社を除く) その他物品販売 …新型コロナウイルス感染症の影響は軽微



# 2023年3月期 連結業績予想



(単位：百万円、%)

	2023/3 今回予想	2022/3 実績	増減額	増減率	2023/3 前回予想 (5月時点)	増減額	増減率
営業収益	547,000	490,919	56,081	11.4	547,000	—	—
営業利益	21,000	2,932	18,068	616.2	21,000	—	—
営業外収益	5,000	13,648	△ 8,648		4,800	200	
営業外費用	4,000	3,445	555		3,800	200	
経常利益	22,000	13,135	8,865	67.5	22,000	—	—
特別利益	6,900	28,480	△ 21,580		3,100	3,800	
特別損失	4,300	25,546	△ 21,246		3,100	1,200	
親会社株主に帰属する 当期純利益	16,000	9,370	6,630	70.8	16,000	—	—
E B I T D A	59,900	41,470	18,430	44.4	59,900	—	—
設備投資額	76,300	49,887	26,413	52.9	76,300	—	—
減価償却費	38,900	38,538	362	0.9	38,900	—	—
純有利子負債	463,000	438,100	24,900	5.7	463,000	—	—

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費、純有利子負債＝有利子負債－現預金・短期有価証券

前回予想比では、営業収益は、第2四半期実績を踏まえ、流通事業や新型コロナウイルス感染症第7波の影響を受けた交通事業、レジャー・サービス事業などで減収を見込むものの、不動産事業の増収を見込み、全体では前回予想を据え置き。また、営業利益も、減収に加え、燃料費の増加により交通事業などが減益となるものの、不動産事業の増益を見込み、全体では前回予想を据え置き。最終の当期純利益も、特別利益の増加を見込むものの、法人税等の増加により前回予想値と同額となる見通し。

# 業績予想ポイント



対前期：増収・増益（交通事業、レジャー・サービス事業を中心に回復し、全体で増収。各段階利益も増収により増益の見通し。）

営業収益	+560億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>+ 交通事業 +197（鉄軌道事業+106 バス事業+49 タクシー事業+40）</li> <li>+ レジャー・サービス事業 +186（旅行業+74 ホテル業+63 観光施設事業+50）</li> <li>+ 不動産事業 +70（賃貸事業+34 分譲事業+33）</li> <li>+ 運送事業 +59（トラック事業+37 海運事業+22）</li> </ul>	（単位：億円）
営業利益	+180億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>+ 交通事業 +108（鉄軌道事業+51 バス事業+33 タクシー事業+25）</li> <li>+ レジャー・サービス事業+65（ホテル業+37 旅行業+14 観光施設事業+14）</li> <li>+ 運送事業 +12（海運事業+8 トラック事業+5）</li> </ul>	
経常利益	+88億円	雇用調整助成金の減少などによる営業外損益の悪化を見込むものの、営業収支改善により増益（営業外損益悪化▲92）	
最終利益	+66億円	法人税等の増加を見込むものの、営業収支の改善により増益	

対前回予想(5月)：据え置き（第2四半期実績や燃料費の増加を踏まえ、セグメントごとの業績予想を見直し。）

営業収益	±0億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>+ 不動産事業 +60（分譲事業+30 賃貸事業+28）</li> <li>- 流通事業 ▲41（その他物品販売▲35） 交通事業 ▲23（タクシー事業▲10 鉄軌道事業▲7 バス事業▲7）</li> <li>- レジャー・サービス事業 ▲20（ホテル業▲24 観光施設事業▲3 旅行業+7）</li> </ul>	（単位：億円）																
営業利益	±0億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>+ 不動産事業 +49（賃貸事業+34 分譲事業+14）</li> <li>- 交通事業 ▲28（鉄軌道事業▲29：電力料+30） レジャー・サービス事業 ▲21（ホテル業▲20 観光施設事業▲3 旅行業+2）</li> </ul>																	
経常利益	±0億円	<名古屋鉄道 旅客収入想定>																	
最終利益	±0億円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;"></th> <th style="width: 25%;">2023/3 今回予想</th> <th style="width: 25%;">前回予想 (5月時点)</th> <th style="width: 25%;">2022/3 実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期外</td> <td>40,513</td> <td>40,680</td> <td>31,806</td> </tr> <tr> <td>定期</td> <td>35,425</td> <td>35,953</td> <td>33,528</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>75,939</td> <td>76,633</td> <td>65,334</td> </tr> </tbody> </table>		2023/3 今回予想	前回予想 (5月時点)	2022/3 実績	定期外	40,513	40,680	31,806	定期	35,425	35,953	33,528	計	75,939	76,633	65,334	（単位：百万円、%）
	2023/3 今回予想	前回予想 (5月時点)	2022/3 実績																
定期外	40,513	40,680	31,806																
定期	35,425	35,953	33,528																
計	75,939	76,633	65,334																

(注)定期外旅客収入には特別車両料金を含む。

# 2023年3月期 セグメント別営業成績予想



(単位：百万円、%)

営業収益	2023/3 今回予想	2022/3 実績	増減額	増減率	2023/3 前回予想 (5月時点)	増減額	増減率
交通事業	135,500	115,745	19,755	17.1	137,800	△ 2,300	△ 1.7
運送事業	140,700	134,766	5,934	4.4	140,400	300	0.2
不動産事業	96,500	89,416	7,084	7.9	90,500	6,000	6.6
レジャー・サービス事業	66,200	47,572	18,628	39.2	68,200	△ 2,000	△ 2.9
流通事業	67,100	64,652	2,448	3.8	71,200	△ 4,100	△ 5.8
航空関連サービス事業	25,300	23,364	1,936	8.3	24,200	1,100	4.5
その他の事業	49,300	46,560	2,740	5.9	49,000	300	0.6
調整額	△ 33,600	△ 31,159	△ 2,441	—	△ 34,300	700	—
合計	547,000	490,919	56,081	11.4	547,000	—	—

営業利益	2023/3 今回予想	2022/3 実績	増減額	増減率	2023/3 前回予想 (5月時点)	増減額	増減率
交通事業	5,900	△ 4,960	10,860	—	8,700	△ 2,800	△ 32.2
運送事業	4,300	3,086	1,214	39.3	4,300	—	—
不動産事業	11,300	11,085	215	1.9	6,400	4,900	76.6
レジャー・サービス事業	△ 1,800	△ 8,385	6,585	—	300	△ 2,100	—
流通事業	△ 1,700	△ 2,054	354	—	△ 1,200	△ 500	—
航空関連サービス事業	1,000	1,453	△ 453	△ 31.2	800	200	25.0
その他の事業	2,100	1,971	129	6.5	1,900	200	10.5
調整額	△ 100	736	△ 836	—	△ 200	100	—
合計	21,000	2,932	18,068	616.2	21,000	—	—

## 2023年3月期 個別業績予想



( ) は増減率

(単位：百万円、%)

	2023/3 今回予想	2022/3 実績	増減	2023/3 前回予想 (5月時点)	増減
営業収益	91,000	85,225	5,774 (6.8)	91,400	△ 400 (△0.4)
営業利益	6,000	4,627	1,372 (29.7)	8,400	△ 2,400 (△28.6)
経常利益	7,200	5,980	1,219 (20.4)	8,400	△ 1,200 (△14.3)
当期純利益	7,500	4,696	2,803 (59.7)	8,100	△ 600 (△7.4)

前回予想比では、第2四半期実績を踏まえ、営業収益は、前回予想並みを見込むものの、営業利益は、燃料価格の高騰に伴う費用増加を見込み、減益と予想。営業外損益や特別損益の改善を見込むものの、経常利益・最終利益も、営業減益により前回予想を下回る見通し。

# 2023年3月期 EBITDA・設備投資額予想



(単位：百万円)

		2023/3 今回予想	2022/3 実績	増減額			2023/3 今回予想	2022/3 実績	増減額
交通事業	営業利益	5,900	△ 4,960	10,860	流通事業	営業利益	△ 1,700	△ 2,054	354
	減価償却費	17,800	18,024	△ 224		減価償却費	1,100	1,084	16
	EBITDA(①)	23,700	13,063	10,637		EBITDA(①)	△ 600	△ 970	370
	設備投資額(②)	23,000	17,242	5,758		設備投資額(②)	1,400	1,745	△ 345
	差引(① - ②)	700	△ 4,178	4,878		差引(① - ②)	△ 2,000	△ 2,716	716
運送事業	営業利益	4,300	3,086	1,214	航空関連 サービス事業	営業利益	1,000	1,453	△ 453
	減価償却費	7,000	7,105	△ 105		減価償却費	3,000	2,582	418
	EBITDA(①)	11,300	10,191	1,109		EBITDA(①)	4,000	4,036	△ 36
	設備投資額(②)	13,500	7,239	6,261		設備投資額(②)	3,500	4,563	△ 1,063
	差引(① - ②)	△ 2,200	2,952	△ 5,152		差引(① - ②)	500	△ 527	1,027
不動産事業	営業利益	11,300	11,085	215	その他の事業	営業利益	2,100	1,971	129
	減価償却費	5,700	5,446	254		減価償却費	3,700	3,641	59
	EBITDA(①)	17,000	16,532	468		EBITDA(①)	5,800	5,612	188
	設備投資額(②)	25,600	13,647	11,953		設備投資額(②)	7,000	4,050	2,950
	差引(① - ②)	△ 8,600	2,885	△ 11,485		差引(① - ②)	△ 1,200	1,562	△ 2,762
レジャー・ サービス事業	営業利益	△ 1,800	△ 8,385	6,585	合計 (連結間調整後)	営業利益	21,000	2,932	18,068
	減価償却費	1,200	1,050	150		減価償却費	38,900	38,538	362
	EBITDA(①)	△ 600	△ 7,335	6,735		EBITDA(①)	59,900	41,470	18,430
	設備投資額(②)	2,300	1,398	902		設備投資額(②)	76,300	49,887	26,413
	差引(① - ②)	△ 2,900	△ 8,734	5,834		差引(① - ②)	△ 16,400	△ 8,416	△ 7,984

※EBITDA = 営業利益 + 減価償却費



本資料の情報のうち、過去の事実以外のものは将来の見通しであり、リスクや不確実性を含んだものです。実際には、様々な要因により異なる結果となる場合があることをご承知おきください。